

平成 14年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8133

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務経理部長

東京都

氏名 有満修司

TEL (03) 5436 - 8202

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)金額の表示については、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	205,534	0.9	2,464	60.3	3,111	104.2
12年 9月中間期	203,770	29.4	1,537	18.8	1,523	19.2
13年 3月期	440,181		5,664		5,510	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	962	△ 3.2	9.87	
12年 9月中間期	993	20.5	10.00	
13年 3月期	2,318		23.38	

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 97,433,044 株 12年 9月中間期 99,522,750 株 13年 3月期 99,159,916 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
13年 9月中間期	6.00	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭
12年 9月中間期	4.50	—		
13年 3月期	—	12.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	170,073	75,580	44.4	780.62
12年 9月中間期	180,341	76,592	42.5	770.79
13年 3月期	183,533	76,538	41.7	778.90

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 96,820,349 株 12年 9月中間期 99,369,583 株 13年 3月期 98,265,583 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	450,000	6,900	2,400	6.00	12.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 79 銭

1. 中間財務諸表等

【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		14,363		16,898		16,394	
2. 受取手形	4	8,706		8,316		9,294	
3. 売掛金		42,813		38,621		48,945	
4. 有価証券		1,433		2,331		1,215	
5. 商品		1,961		1,610		1,710	
6. 繰延税金資産		742		399		684	
7. 短期貸付金		11,138		8,074		10,569	
8. その他		1,491		1,517		1,366	
9. 貸倒引当金		594		186		634	
流動資産合計		82,057	45.5	77,583	45.6	89,547	48.8
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	2	27,115		26,904		27,000	
2. 構築物	2	12,295		12,511		12,308	
3. 機械及び装置	2	16,051		16,228		16,191	
4. 土地		37,774		38,131		38,241	
5. その他		2,015		2,100		2,054	
6. 減価償却累計額		33,267		33,987		33,398	
有形固定資産合計		61,984	34.4	61,889	36.4	62,397	34.0
(2)無形固定資産		1,845	1.0	2,096	1.2	2,174	1.2
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		19,308		14,446		15,636	
2. 自己株式		129		-		129	
3. 長期貸付金		6,468		5,959		5,604	
4. 繰延税金資産		-		366		-	
5. その他		9,275		9,291		9,196	
6. 貸倒引当金		728		1,560		1,153	
投資その他の資産合計		34,453	19.1	28,504	16.8	29,413	16.0
固定資産合計		98,283	54.5	92,489	54.4	93,986	51.2
資産合計		180,341	100.0	170,073	100.0	183,533	100.0

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	4	102		76		46	
2. 買掛金		37,123		34,710		40,607	
3. 短期借入金		10,470		8,733		11,420	
4. コマーシャルペーパー		-		2,000		5,000	
5. 一年以内償還社債		15,000		10,000		10,000	
6. 未払法人税等		1,274		1,047		1,648	
7. その他	1	5,453		7,474		6,443	
流動負債合計		69,423	38.5	64,041	37.7	75,167	41.0
固定負債							
1. 社債		15,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		10,894		13,110		13,877	
3. 繰延税金負債		1,349		-		763	
4. 退職給付引当金		2,206		2,648		2,210	
5. 役員退職慰労引当金		-		295		280	
6. その他		4,873		4,396		4,694	
固定負債合計		34,324	19.0	30,451	17.9	31,826	17.3
負債合計		103,748	57.5	94,492	55.6	106,994	58.3
(資本の部)							
資本金		19,877	11.0	19,877	11.7	19,877	10.8
資本準備金		19,050	10.6	18,624	10.9	18,699	10.2
利益準備金		1,582	0.9	1,706	1.0	1,626	0.9
その他の剰余金							
任意積立金		33,131		33,847		33,032	
中間(当期)未処分利益		1,915		2,032		2,749	
その他の剰余金合計		35,046	19.4	35,879	21.1	35,782	19.5
その他有価証券評価差額 金		1,036	0.6	217	0.1	552	0.3
自己株式		76,592	42.5	76,306	44.8	76,538	41.7
		-	-	726	0.4	-	-
資本合計		76,592	42.5	75,580	44.4	76,538	41.7
負債資本合計		180,341	100.0	170,073	100.0	183,533	100.0

【中間損益計算書】

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		203,770	100.0	205,534	100.0	440,181	100.0
売上原価	1	190,295	93.4	191,866	93.4	409,214	93.0
売上総利益		13,474	6.6	13,667	6.6	30,967	7.0
販売費及び一般管理費	1	11,937	5.9	11,202	5.4	25,303	5.7
営業利益		1,537	0.7	2,464	1.2	5,664	1.3
営業外収益	2	521	0.3	1,127	0.5	977	0.2
営業外費用	3	536	0.3	480	0.2	1,131	0.2
経常利益		1,523	0.7	3,111	1.5	5,510	1.3
特別利益	4	1,555	0.8	728	0.4	4,187	0.9
特別損失	5	1,387	0.7	2,647	1.3	5,545	1.3
税引前中間(当期)純利益		1,691	0.8	1,192	0.6	4,152	0.9
法人税、住民税及び事業税		960	0.4	831	0.4	2,273	0.5
法人税等調整額		262	0.1	600	0.3	439	0.1
中間(当期)純利益		993	0.5	962	0.5	2,318	0.5
前期繰越利益		921		1,070		921	
株式消却積立金取崩額		151		-		250	
利益による自己株式消却額		151		-		250	
中間配当額		-		-		445	
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		-		44	
中間(当期)未処分利益		1,915		2,032		2,749	

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法)</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 ...その支出の効果の及ぶ期間(主に5年)の均等償却により費用配分しております。 ソフトウェア ...自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 それ以外...定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(付属設備を除く)は、定額法) 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～45年 機械及び装置 8～22年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 営業権 同 左 ソフトウェア 同 左 上記以外 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時の一括費用 処理</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用に計上しております。 (追加情報) 従来、退職給与引当金について、期末退職金自己都合要支給額から適格年金資産期末残高(第2年金)を控除した額を計上しておりましたが、前事業年度の下期において、内部積立の退職一時金制度と外部積立の適格年金制度(第2年金)並びに従業員と会社がそれぞれ50%拠出の適格年金制度(第1年金)を併せて将来の支給額を予測し、これの現価額から適格退職年金の年金資産残高を控除した額を計上する方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は前事業年度の額と同額であります。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による均等額を費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当中間期より役員及び執行役員の中間期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。 この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員及び執行役員)が増加したため、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正に費用配分するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比し販売費及び一般管理費は15百万円増加し、経常利益は15百万円、税引前中間純利益は142百万円減少しております。なお、当中間期末において244百万円の役員退職慰労引当金が固定負債「その他」に含まれております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、前中間会計期間まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金」(前中間会計期間末244百万円)は、当中間会計期間より独立掲記しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しておりましたが、当期より役員及び執行役員の期末要支給額の100%を計上する方法に変更しております。 この変更は、当期より執行役員制度が導入され支給対象者(役員及び執行役員)が増加したため、これを契機として役員退職慰労金を役員の在任期間にわたって適正に費用配分するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比し販売費及び一般管理費は30百万円増加し、経常利益は30百万円、税引前当期純利益は157百万円減少しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>()ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特 例処理によっております。</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ：金利スワップ取引 ヘッジ対象 ：円貨建普通社債の利息の 一部</p> <p>()ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」を ヘッジすることが目的で円貨建 普通社債の利息の一部に対する 契約額および契約期間に対応さ せた金利スワップを利用してお ります。金利スワップ取引につ いては、投機的な取引は行わな い方針であり個別限定的に取締 役会により付与された権限に基 づき管理本部長が決裁し実施し ております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッ ジ対象に関する重要な条件が同 一であり、かつヘッジ開始時及 びその後も継続して、相場変動 に完全に対応するものと想定す ることができるため、ヘッジの 有効性の判定は省略してしま す。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1)法人税等の税額計算について 税額計算及び法人税等調整額 については、当期末の利益処分 による準備金等の調整による影 響額を考慮しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方 式によっております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>()ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>()ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」を ヘッジすることが目的で円貨建 普通社債の利息の一部に対する 契約額および契約期間に対応さ せた金利スワップを利用してお ります。金利スワップ取引につ いては、投機的な取引は行わな い方針であり個別限定的に取締 役会により付与された権限に基 づきビジネスサポート本部長が 決裁し実施しております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>()ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>()ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>()ヘッジ方針 当社は、「市場リスク」を ヘッジすることが目的で円貨建 普通社債の利息の一部に対する 契約額および契約期間に対応さ せた金利スワップを利用してお ります。金利スワップ取引につ いては、投機的な取引は行わな い方針であり個別限定的に取締 役会により付与された権限に基 づき管理本部長が決裁し実施し ております。</p> <p>()ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>1. 退職給付会計</p> <p>当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、退職給付費用は17百万円増加し経常利益は17百万円減少、特別損失は250百万円増加し税引前中間純利益は267百万円減少しております。</p> <p>また、従来からの退職給与引当金は、当中間会計期間より退職給付引当金として表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しその他の有価証券、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果従来の方法によった場合に比して、税引前中間純利益は1,467百万円増加しております。</p>		<p>1. 退職給付会計</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計基準審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比して、退職給付費用は1,194百万円減少し、営業利益および経常利益は1,694百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は1,194百万円増加しております。</p> <p>なお、従来からの期首の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。また、これに伴い、前期において退職給与引当金に含めて表示していた役員退職慰労引当金は区分掲記しております。</p> <p>2. 金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、その他の有価証券、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。この結果従来の方法によった場合に比して、税引前当期純利益は247百万円減少しております。</p> <p>前期まで差入保証金に含めていた建設協力金(前期末残高2,096百万円)は、長期前払費用に含めて表示しております。また、支払利息は、前期まで「支払利息及び割引料」として表示しておりましたが、「支払利息」に名称を変更しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	1. 自己株式 前期まで、流動資産および固定資産に掲記していた「自己株式」(前中間会計期間末はそれぞれ0百万円、129百万円、前事業年度末はそれぞれ1百万円、129百万円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末において、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に掲記しております。	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1 その他流動負債には未納消費税等170百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示してあります。</p>	<p>1 その他流動負債には未納消費税等174百万円が含まれております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上表示してあります。</p>	<p>1</p>
<p>2 収用に伴う圧縮記帳額は下記の通りであります。 百万円</p> <p>建物 7</p> <p>構築物 11</p> <p>機械及び装置 1</p>	<p>2 収用に伴う圧縮記帳額は下記の通りであります。 百万円</p> <p>建物 7</p> <p>構築物 11</p> <p>機械及び装置 1</p>	<p>2 収用に伴う圧縮記帳額は下記の通りであります。 百万円</p> <p>建物 7</p> <p>構築物 11</p> <p>機械及び装置 1</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 7,058</p> <p>その他14社 3,817</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,460</p> <p>大分九石販売株式会社 990</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>株式会社トーチャー他9社 80</p> <p>機器リース契約残高に対する保証</p> <p>有限会社長谷川石油他4社 11</p> <p>計 13,418</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 7,790</p> <p>その他14社 5,237</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,330</p> <p>大分九石販売株式会社 977</p> <p>オートガス税・軽油引取税の納付等に対する保証</p> <p>ナボリオートガス株式会社他8社 115</p> <p>機器リース契約残高に対する保証</p> <p>有限会社長谷川石油他3社 10</p> <p>計 15,461</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>百万円</p> <p>借入金に対する保証</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 8,765</p> <p>大分九石販売株式会社 735</p> <p>株式会社東北タンク商会 345</p> <p>その他 14社 2,784</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,603</p> <p>大分九石販売株式会社 1,208</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>大長崎商事株式会社他8社 60</p> <p>機器リース契約残高に対する保証</p> <p>有限会社長谷川石油他3社 13</p> <p>計 15,515</p>
<p>4 期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,606百万円</p> <p>支払手形 102百万円</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>同 左</p> <p>受取手形 1,940百万円</p> <p>支払手形 - 百万円</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,938百万円</p> <p>支払手形 44百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,221百万円 無形固定資産 193 長期前払費用 133</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,160百万円 無形固定資産 234 長期前払費用 163</p>	<p>1 減価償却実施額は、次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 2,474百万円 無形固定資産 415 長期前払費用 283</p>
<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 170百万円 仕入割引 20 その他 331</p> <hr/> <p>計 521</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 122百万円 受取配当金 613 仕入割引 31 その他 358</p> <hr/> <p>計 1,127</p>	<p>2 営業外収益の内訳は次の通りであります。</p> <p>受取利息 354百万円 仕入割引 56 その他 567</p> <hr/> <p>計 977</p>
<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 191百万円 売上割引 16 その他 327</p> <hr/> <p>計 536</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 204百万円 売上割引 28 その他 247</p> <hr/> <p>計 480</p>	<p>3 営業外費用の内訳は次の通りであります。</p> <p>支払利息 401百万円 売上割引 36 その他 693</p> <hr/> <p>計 1,131</p>
<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益 111百万円 建物 0 土地 419 その他 6</p> <p>2) 投資有価証券売却益 712</p> <p>3) 固定資産圧縮特別勘定戻入益 305</p> <hr/> <p>計 1,555</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地 376百万円 その他 4</p> <p>2) 投資有価証券売却益 347</p> <hr/> <p>計 728</p>	<p>4 特別利益の内訳は次の通りであります。</p> <p>1) 固定資産売却益</p> <p>土地収用法の適用により譲渡した資産の譲渡益 111百万円 土地 899 その他 22</p> <p>2) 投資有価証券売却益 2,848</p> <p>3) 固定資産圧縮特別勘定戻入益 305</p> <hr/> <p>計 4,187</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5 特別損失の内訳は次の通りであります。	5 特別損失の内訳は次の通りであります。	5 特別損失の内訳は次の通りであります。
1) 固定資産売却除却損	1) 固定資産売却除却損	1) 固定資産売却除却損
建物 92百万円	建物 41百万円	建物 231百万円
構築物 20	構築物 6	構築物 70
機械及び装置 20	機械及び装置 21	機械及び装置 74
土地 148	土地 3	土地 148
その他 62	その他 63	その他 188
2) 退職給付引当金繰入損 250	2) 退職給付引当金繰入損 250	2) 退職給付引当金繰入損 500
3) 会員権評価損 154	3) 投資有価証券評価損 523	3) 会員権評価損等 253
4) 役員退職慰労引当金繰入損 127	4) 事業等整理損	4) 役員退職慰労引当金繰入損 127
5) その他特別損失 510	子会社事業整理損 1,615	5) 投資有価証券売却損 1,189
計 1,387	5) その他特別損失 122	6) 投資有価証券評価損 2,073
	計 2,647	7) その他特別損失 688
		計 5,545

(リース取引関係)

	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> <td>10</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>120</td> <td>87</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>405</td> <td>258</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>9</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>553</td> <td>365</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>300百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	14	10	3	機械及び装置	120	87	32	その他の有形固定資産	405	258	147	その他	13	9	4	合計	553	365	187	1年内	102百万円	1年超	198百万円	合計	300百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	54百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>70</td> <td>40</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>439</td> <td>309</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>533</td> <td>369</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	構築物	14	11	2	機械及び装置	70	40	29	その他の有形固定資産	439	309	130	その他	10	8	2	合計	533	369	164	1年内	108百万円	1年超	166百万円	合計	275百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	52百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>14</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>92</td> <td>70</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>444</td> <td>315</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> <td>7</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>561</td> <td>404</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	14	11	3	機械及び装置	92	70	22	その他の有形固定資産	444	315	129	その他	10	7	3	合計	561	404	157	1年内	100百万円	1年超	176百万円	合計	277百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	120百万円	支払利息相当額	14百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
構築物	14	10	3																																																																																																												
機械及び装置	120	87	32																																																																																																												
その他の有形固定資産	405	258	147																																																																																																												
その他	13	9	4																																																																																																												
合計	553	365	187																																																																																																												
1年内	102百万円																																																																																																														
1年超	198百万円																																																																																																														
合計	300百万円																																																																																																														
支払リース料	61百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	54百万円																																																																																																														
支払利息相当額	7百万円																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
構築物	14	11	2																																																																																																												
機械及び装置	70	40	29																																																																																																												
その他の有形固定資産	439	309	130																																																																																																												
その他	10	8	2																																																																																																												
合計	533	369	164																																																																																																												
1年内	108百万円																																																																																																														
1年超	166百万円																																																																																																														
合計	275百万円																																																																																																														
支払リース料	64百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	52百万円																																																																																																														
支払利息相当額	6百万円																																																																																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																												
構築物	14	11	3																																																																																																												
機械及び装置	92	70	22																																																																																																												
その他の有形固定資産	444	315	129																																																																																																												
その他	10	7	3																																																																																																												
合計	561	404	157																																																																																																												
1年内	100百万円																																																																																																														
1年超	176百万円																																																																																																														
合計	277百万円																																																																																																														
支払リース料	124百万円																																																																																																														
減価償却費相当額	120百万円																																																																																																														
支払利息相当額	14百万円																																																																																																														

販売実績

(単位：千KL・千Kt・百万円・%)

期 別 品 種 別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比
ガソリン	1,132	97,867	48.0	1,181	103,767	50.5	2,207	192,994	43.9
灯油	389	11,382	5.6	372	11,196	5.5	1,504	48,804	11.1
軽油	1,180	42,193	20.7	1,114	39,335	19.1	2,314	81,157	18.4
重油	859	22,358	11.0	820	22,057	10.7	1,834	49,774	11.3
アスファルト	75	1,860	0.9	68	1,740	0.9	180	4,575	1.0
LPガス	401	19,873	9.7	398	19,733	9.6	877	45,647	10.4
機器類	-	1,147	0.6	-	894	0.4	-	2,392	0.6
その他	-	3,894	1.9	-	3,577	1.7	-	8,497	1.9
商品売上高計	-	200,578	98.4	-	202,303	98.4	-	433,843	98.6
賃貸料収入	-	3,192	1.6	-	3,231	1.6	-	6,338	1.4
売上高合計	-	203,770	100.0	-	205,534	100.0	-	440,181	100.0